

すめられ、基準年次の〇・三三から三十七年には二・五と驚異的な増加を示している。

しかし、一経営体当り生産所得を全国平均と比較すると所得額およびその伸率ともに全国平均におよばない。また、沿岸漁業（総漁獲一〇ト以下の動力漁船を使用して行なう漁業をいう）の一経営体当り粗生産額は全国三八都府県中第三〇位である。

以上のように、最近の漁獲努力および漁獲強度の増大、あるいは築磯魚礁などによる漁場改良造成などの努力により漁業生産は増加しつつあるものの漁業者の生産所得が他府県に比べて低位にあることは、本県の漁業構造がいろいろな問題を内包しているからである。

生産基盤……

漁場利用および資源

一般に沿岸漁業の漁場条件に恵まれているが、その利用は必ずしも充分ではない。のり養殖漁場は、現在干潮時一・五層前後まで利用されているが、沖合養殖方法を確立すれば、漁場拡張の可能性は充分にある。

天草西海域は、対島暖流の影響を受けて各種回遊魚の魚道を形成しており底棲魚族資源も豊富であり、将来開発が期待されるが、現在は①内湾向きの小型魚船である。②集中的な釣り場が少ない。③漁業技術が未熟であるなどの理由から、

この方面の漁場へ出漁する漁船はきわめて少ない。

一方、天草島周辺および不知火海南部には、かん水蓄養殖の適地が多いが、その一部が真珠養殖とくままび蓄養殖業などの漁場として利用されているに過ぎない。

漁港

一〇四漁港のうち、十分な基本施設および近代的な機能施設を備えた漁港はきわめて少なくその整備はおくれている。今後は、社会的経済的条件ならびに地理的条件を考慮して漁村経済圏の中心となる中核的漁港を重点的に整備する必要がある。

漁業経営……

経営規模および生産手段

経営規模は零細である。漁船漁業経営体の九一％は、無動力または動力三ト未満階層であり、漁船も無動力船が三八％強、三ト未満動力船が五二％強、三ト一〇ト動力船が八％強、一〇ト五〇ト動力船が二％強、五〇ト以上の動力船はわずかに九隻である。

漁業労働力

雇用労働力が量質ともに低下しているがこれは新規補充者の激減、若年労働力への他産業への流出などによるもので、雇用労働力が必要とするまき網、地曳網、船曳網漁業などの一部には、転廃業するものもあり省力機械導入など経営合理化

の必要に迫られている。

経営の近代化

漁業経営は零細であるにもかかわらず協業の成功事例はほとんどない。また周年を通ずる多角経営漁家も少なく、漁業経営の近代化はおくれている。

流通機構

生産地と消費地を直結する系統集出荷体制が確立されていない。漁協による共同集出荷体制が不十分で、魚類の共販率は四二％共同出荷率は六〇程度に過ぎない。その理由は、魚類などの主生産地が離島天草であること、漁獲物の保蔵加工運搬施設を有する漁協が少ないことなどのためである。このためいわゆる大漁貧乏の現象が起りやすく適正魚価の形式および維持が困難である。

漁業協同組合……

のりについては、商品としての規格の統一品質の均一化による信用の向上および出荷調整の面が不十分である。

組織

沿海漁協は、四〇市町村に八〇漁協が

主要施策の方向

基本方針……

漁業従事者一人当りの生産所得と他産業従事者一人当りの生産所得との格差ができるだけ縮小され、これに漁業外所得が加わるにより、ほぼ均衡する生活営むことを目標とした。

また、漁獲物を生産地から消費地へ迅速かつ合理的に運搬し、適正な魚価の維持形成をはかるためおくれいている流通機構を整備改善する。

一方、弱体な漁協を整備強化して沿岸漁業構造改善対策事業の推進母体とする。なお、各河川における漁場の荒廃、資源の減少、溜池などの魚類養殖業の遅れに対処するため内水面漁業を振興する。このため、次のような主要施策を中心として、目標の効率的な達成に努力する。

また、埋立干拓などによって一部漁場の縮小または資源の減少などが考えられるが将来とも漁業に依存する漁家のために、漁場造成あるいは残存漁場の生産力を増大させるよう措置する。なお、流通機構の整備をはかるとともに、漁民の手による二次加工施設を設置して流通加工の改善をはかる。

生産基盤の整備

経営構造の改善
流通加工の合理化
漁業団体の整備強化
内水面漁業の振興

地域別施策の方向……

新産地域

この地域は有明海、不知火海に面し、大矢野町と三角町を除く沿岸は浅海干潟地帯である。

本県のりの九九％を産するのり養殖業地帯であるので、のり養殖業を振興してのり養殖業を主業とする漁家地帯の形成

をあり、組合員数三〇〇人以下の組合が七三〇組合員数四人以下の組合が七一％を占めその組織は弱体である。

活動状況

漁協は、漁業権の管理団体としての性格が強く、経済活動は不活発である。各種事業はいずれも全国平均を大幅に下廻っている。

金融

以上のように経済基盤が弱体な漁協が多いため、漁業金融についても系統資金の導入が円滑に行なわれていない。

内水面漁業……

球磨川、菊池川、緑川をはじめとする各河川および湖沼溜りなどで、年間約一、五〇トの生産があるが、漁場は年々荒廃しつつあり毎年種苗放流などの増殖を行なわなければ、資源の維持はきわめて困難である。池や溜池における養殖業は、大部分は粗放的養殖法である。冷水性魚族の養殖はあまり行なわれておらず、また、こい、ふなおおよび観賞魚の種苗は優良品種が少ない。

本県漁業の低生産性の主な原因は、以上述べてきた各種の問題点にあり、これを解決して企業の漁業経営体を創設することを促進する。その際①養殖方法の改善②既存漁場の改良③沖合養殖漁場の開発④大規模養殖管理体体制の整備⑤適種適地主義⑥養殖技術の改良などに重点をおく。

また、埋立干拓などによって一部漁場の縮小または資源の減少などが考えられるが将来とも漁業に依存する漁家のために、漁場造成あるいは残存漁場の生産力を増大させるよう措置する。なお、流通機構の整備をはかるとともに、漁民の手による二次加工施設を設置して流通加工の改善をはかる。

振興地域
▲北部地域
菊池川、白川、緑川については、資源維持のため稚魚の放流を行ない、溜池などに積極的魚類養殖法を指導し、山間部の適地には冷水魚養殖の導入をはかる。
▲南部地域
不知火海南部に面する漁船漁業地帯である。

振興の方向としては①魚礁設置による漁場の造成②生産性の高い漁業への転換、協業化の促進③協業体によるかん水蓄養殖業の導入④漁船の大形化装備の近代化による近海への進出、冬期漁閑期におけるいか釣などの外海進出の促進⑤漁協の合併に重点を置き漁船漁業の近代化

表1 漁業生産の見通し

区分	(単位:千t 億円)													
	基準年次(A)		昭37(B)		昭45(C)		伸び率(%)				昭50			
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	C/A	C/B	左の年率		生産量	金額		
総数	60.9	48.0	86.6	82.7	120.6	122.1	198	254	139	148	4.2	5.0	149.9	155.4
海面漁業	59.8	46.0	85.1	78.2	118.9	117.2	199	255	140	150	4.3	5.2	148.0	150.0
まき網	20.3	10.3	20.0	8.4	23.6	12.4	116	120	118	418	2.1	5.0	26.2	13.7
その他の網及び釣	14.8	20.0	25.8	25.6	41.7	42.2	281	211	162	172	6.2	7.1	56.3	57.0
採貝、採藻	17.0	1.7	26.5	8.7	36.5	11.8	215	685	138	136	4.1	3.9	44.6	14.4
のり養殖	7.4	12.1	12.4	23.4	16.3	30.7	221	254	131	131	3.5	3.4	19.7	37.1
真珠	(0.3)	0.5	(2.5)	8.7	(3.9)	13.6	119	278	156	156	5.7	5.7	(5.2)	18.1
その他の浅海養殖	0.3	1.4	0.4	3.3	0.8	6.5	256	454	193	194	8.6	8.6	1.2	9.7
内水面漁業	1.1	2.0	1.5	4.5	1.7	4.9	151	242	116	119	1.9	2.2	1.9	5.4

注) 1. 金額は、37年価格による。 2. () 内の単位は、tである。

表2 漁業従業者数の見通し

区分	(単位:千人)					
	昭35(A)	昭37(B)	昭45(C)	差		引
従業者数	23.3	21.1	17.7	△ 5.6	△ 3.4	△ 2.2

注) 国勢調査ベースによる。

表3 労働生産生の見通し

区分	(単位:千円)					
	昭35(A)	昭37(B)	昭45(C)	伸び率(%)		左の差率
	C/A	C/B				
従業者1人当り生産所得	162	245	428	264	175	7.2

注) 金額は、37年価格による。